

RH-06「地域で創る子ども・子育てヴィジョンの構築に関する研究」

課題提案者：非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社

研究代表者：社会福祉学部 櫻幸恵

研究チーム員：洲上清（非営利株式会社三陸復興新まちづくり会社）

研究協力：おおふなとキッズワーキング

<要 旨>

本研究は、東日本大震災の被災地である大船渡市を研究フィールドに、地域の実情に即した有効かつ持続可能な子ども・子育て支援策を構築する方策について、「地域協働」の視点から実践検証することを目的に実施したものである。具体的には、①地域住民と子育て支援関係者、行政等が一同に介して意見交換ができる場をモデル的に設定し、②地域ニーズと課題の抽出（アセスメント）を行い、③それに基づく子ども・子育て支援策に関する提言の作成という一連の実践活動を通して考察を行った。本稿では、その結果を報告する。

1 研究の概要（背景・目的等）

研究フィールドである大船渡市は、震災以前から産業構造の変化や少子高齢化などにより地域経済が衰退傾向にあり、また、子育てに関する社会資源の不足が課題であった。東日本大震災はその現状に更に深刻な打撃を与えた。こうした中、平成27年4月から「子ども・子育て支援新制度」が施行されることとなった。復興に向けたまちづくり・地域づくりの担い手である子ども・子育て世代を支える「子ども・子育て新制度」の整備は、復興の基盤づくりに直結する喫緊の課題であり、市民のニーズに対応した真剣な議論が必要である。これまでも大船渡市では、子育て環境の充実に向けた取り組みは行政や子育て支援団体などを中心に実施され、一定の成果は挙げてきた。しかしながら、関係者の連携の希薄さや、当事者ニーズが拾い切れていない、一部の団体の尽力による活動も多いという現状があった。

本研究は、こうした現状を改善し地域住民や子育て支援関係者、行政等のそれぞれの役割、強みを確認しながら、地域の課題や方向性を話し合う新たな協働の枠組みを模索し、地域の実情に即した有効かつ持続可能な子ども・子育て支援策を構築する方策について、「地域協働」の視点から実践検証することを目的に実施したものである。また、震災復興に向けてのコミュニティ・エンパワメントの方策としても活かしたいという思いが住民の中にあって地域からの申請により今回の協働研究に至ったものである。

2 研究の内容（方法・経過等）

本研究では、多様な分野や幅広い年代の市民を対象に継続的なワークショップを実施し、参加者の意見交換を通して、子育て支援に関するニーズの拾い上げや課題の抽出を行った。それを踏まえて、子ども・子育て支援に関するヴィジョン及び地域に即した子ども・子育て支援策の提言を協働構築した。その際、グループ・ダイナミクスによる参加者の主体的参画と策定プロセスの共有を強く意図した。

研究の手法としては、ワークショップ・プロセスで発生した成果物による内容分析及び参加者に対するインタビューによる検証及びロジックモデルの評価ツールによ

るコミュニティ・キャパシティ評価を行った。研究倫理規定に則り、個人情報取り扱い及び匿名性の担保に留意した。

3 これまで得られた研究の成果

(1) 地域ニーズと課題の抽出

大船渡市の子育て支援者への事前インタビューでは、子育て支援者同士や行政、関係団体等との連携・協働の仕組みがうまく機能していないという課題が確認できた。そのため、地域ニーズの抽出と課題を確認するにあたり参加者を子育て支援機関や団体に限らずに、子育て当事者、市議、企業役員、次世代を担う高校生も対象とした。行政や社会福祉協議会職員にもゲスト参加してもらい多様性を確保した。ワークショップという双方向の場を設定したことで率直な意見交換が可能になり、個別アンケートでは把握しにくい具体的な地域ニーズや当事者の課題を各自の立場・視点から抽出することが出来た。①支援の利用しにくさ、②支援に関する連携、③支援者の育成強化、④子育てを学べる仕組みや場所、⑤男性が子育てに関わる環境、の5つに課題を分類できた。

(2) 地域協働による子ども・子育て支援策の構築

地域ニーズや課題の抽出のあと、今後の方向性や課題解決に向けた具体的な支援策について議論を重ねた。会議形式をさけ、ワークショップで行ったことでグループ・ダイナミクスが発生し、自律的な議論が行われた。議論の過程では、単に行政への不満や一方的な要求ではなく、行政と地域住民が主体性をもち協働で課題に取り組む必要性が相互に確認された。結果は、「市民協働による地域の子ども・子育て支援に関する提言書」としてまとめられた。具体的には、①実務者レベルの「大船渡市子育て支援ネットワーク会議」の設置、②子育て支援拠点の整備と人材配置・育成、アウトリーチの拡充、③市民協働による子育て支援情報の発信と共有、④子育てスキルの獲得に向けた世代横断的な研修会及び「子育て応援団」の設置、⑤男性も子育てに参加しやすい環境の整備、の5つを柱とする。提言書は大船渡市長に提出され、平成27年3月策定の市の事業計画に盛り込まれ、ネットワーク会議の設置や子育て支援拠点整備などが具現化することとなった。継続的な連携の枠組みや支援拠点が事業計

画に盛り込まれた意味は極めて大きい。この提言書は全国 2000 件を越す応募の中から、2014 年度のマニフェスト大賞の優秀復興支援・防災対策賞を受賞した。

(3) 子育て支援に関わる地域住民の関係性の再構築

今回の実践は、地域住民や子育て支援団体、行政が子育て支援の課題と今後の方向性や支援策を話し合う「プロセスを共有した点」に非常に大きな意味があった。プロセスの共有によって、各自の得意分野を生かし不足は助け合う連携の意識が涵養された。提言を契機に具現化した市の具体策の内容からもそのことが確認できる。双方向性を持つ話し合いの結果、コミュニティ・ビルディングが図られたといえよう。

また、特筆すべきもう一つは、任意団体「おおふなとキッズワーキング」が実践研究を契機に設立された点である。これは、子育て支援団体や子育て当事者、市議等が自発的に立ち上げた団体で、今回のワークショップをはじめ、提言書の提出や提出後の行政との調整等を率先して担っている。いわば、子育て団体や当事者をつなぐ「つなぎ手」の役目を果たす主体的な市民グループである。こうした形態の団体は、この地域では今まで例がない。地域住民の関係性の再構築の契機となる画期的な枠組みが誕生したといえよう。重要な政策アクターとして今後が期待される。

(4) コミュニティ・キャパシティ評価と今後の課題

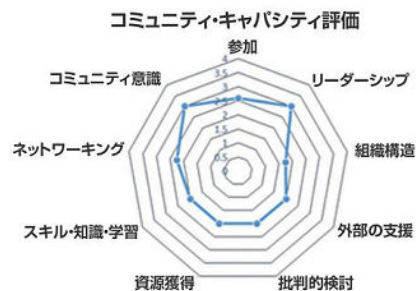
上記のとおり、今回の実践は一定の成果を上げることが出来たと考えられるが、一方で、課題もあった。ワークショップは当初、当事者主体で開催する予定だったが、参加者が思うように集まらず苦慮した。その理由の一つには当事者意識の薄さが挙げられる。参加者からは、①今まで行政主導でサービスが展開されてきたため、本来、施策の主体者である市民＝自分の意思が施策に反映されるという意識が薄い、②顔の見える関係性の中で、子育て当事者の意見表出は「出しゃばる嫁だ」といわれ、その軋轢を避けたいという行動抑制が働いたという見方が出されていた。このことから、関係性が閉じた中で意見表出の難しさを確認出来た。しかし課題をアセスメントできたことは、一つの成果であり、市民協働の実践機会が増えれば、意識も変容していく可能性はある。その際、おおふなとキッズワーキングの様な「つなぎ手」の重要性も改めて期待される。

なお、「おおふなとキッズワーキング」に関するコミュニティ・キャパシティ（地域力を高める実践）について、評価ツールを使った評価を行った結果は以下のとおりである。活動は端緒についたばかりだということがグラフの形状から判断できるが、リーダーシップとコミュニティ意識のポイントが高く、地域を率先して引っ張っていかうとする姿勢が表れている。一方で組織構造にやや弱い点があり、そこは今後の課題である。

表1 おおふなとキッズワーキングのコミュニティ・キャパシティ評価

項目	評価値
参加	2.6
リーダーシップ	3
組織構造	1.75
外部の支援	2
批判的検討	2
資源獲得	2
スキル・知識・学習	2
ネットワーク	2.25
コミュニティ意識	3

評価1	出発点にいる
評価2	途中まですすみはじめた
評価3	目標の一手手前
評価4	目標到達



4 まとめと今後の具体的な展開

今回の事例では、地域住民や関係機関・団体、行政が双方向で意見交換や情報共有が出来る場（地域の結節点）を意図的に設定し、地域協働で課題解決を図るプロセスを共有したことに大きな意味があった。子ども・子育て支援策の充実には、単に施策の利益を直接享受する当事者だけでなく、地域コミュニティの未来に影響を与え得る仕組みの構築でもある。今回の取り組みは、地域の再興に住民が関わる際の一つの在り方を提示したと思う。

地域協働の実践では情報の共有とともに意思決定の過程を共有することが非常に重要である。パットナムは「一般化された互酬性（generalized reciprocity）」がソーシャルキャピタルの最も生産的な要素だと指摘している。人びとのつながりが①信頼関係で結ばれていること、②人びとが互酬性、つまりお互い様だから助け合いましょ、私が支援するよという考えを以て結ばれていること、③そういう人たちが共同の活動をする、ことが重要なのである。

今回の実践経過を見ると、研究フィールドの大船渡市には、研究者が関わらなくても子育て支援策に関する潜在能力は十分にあったと認識できる。しかし、新たに地域協働の枠組みを設定する際には具体的な話し合いの場の設定が必須であり、地域のニーズや力量の掘り起こしに客観的な立場が取れる第三者が関わった利点はあった。住民自らが、地域課題に取り組み解決策を模索できる場の設定は、多様な住民ニーズを拾い機能する支援策を生み出すだけでなく、「おおふなとキッズワーキング」の例のように、地域コミュニティの再構築とソーシャルキャピタルの涵養を図る端緒となる機会にもなるといえるだろう。

今後の課題としては、社会資源の少ない中、どのように参加意識が薄い当事者や一般住民を巻き込み、潜在的な力量をエンパワーしていくか、継続的実践の在り方があげられる。

(参考文献)

The Logic Model Guidebook Better Strategies for Great Results – 市民参加で創る計画・評価ツール – ロジックモデルのガイドブック – Lisa Wyatt Knowlton / Cynthia C. Phillips 高橋満訳, 2013, 東北大学